

令和3年5月19日理事会承認

令和3年6月11日通常総会承認

第60期
(令和2年度)
事業報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 60 期事業報告

(自令和 2 年 4 月 1 日～至令和 3 年 3 月 31 日)

はじめに

第 60 期は 100 年に一度のパンデミックに見舞われ、世界中で多くの犠牲者を出し、また経済活動の抑制を余儀なくされ、自由のありがたさを強く認識させられた期となりました。

経済産業省が主催している「デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会」が公開した「DX レポート 2(中間取りまとめ)」では、「テレワークをはじめ社内の IT インフラや就業規則等を迅速に変更してコロナ禍の環境変化に対応できた企業と、できなかった企業の差が拡大している。押印、客先常駐、対面販売など、これまでは疑問を持たなかった企業文化の変革に踏み込むことができたかが、その分かれ目となっている。」と指摘しています。

この環境変化を受けて JIIMA は、令和 2 年 4 月以降、協会内の業務をテレワークに切り替え、また、理事会、委員会及びその他会議全般をオンラインに切り替え事業活動の継続を図りました。また、普及啓発並びに人材育成のためのセミナー等もオンラインに切替え、「デジタルファースト時代の情報マネジメント」を年間テーマとしてコロナ禍でも積極的に事業に取り組み、

- ①ビジョン 2020 策定(2020 年 10 月)
 - ②ISO 19475 DIS 承認(2020 年 12 月)
 - ③JIS Z 6018改正原案作成(2020年7月)
 - ④電子取引ソフト法的要件認証制度及び電子書類ソフト法的要件認証制度新設
 - ⑤「5 分でわかる電子契約」公開(2020 年 6 月)
 - ⑥「電子帳簿保存法を活用したデジタル化・スタートブック」公開(2020 年 10 月)
 - ⑦「電子取引 取引情報保存ガイドライン Ver.2.0」公開(2021 年 2 月)
 - ⑧「診療録等を電子化し保存する場合のセキュリティガイダンス Ver.1.0」公開(2021 年 3 月)
 - ⑨「請求情報流通の運用手引き 第 1 版」公開(2021 年 3 月)
- 等の成果を上げることができました。

最後になりましたが、関係省庁・関係団体の皆様からのご指導ご支援に御礼申し上げます。また JIIMA 会員の皆様、数々の委員会活動に献身的に参画して頂いた委員の皆様には、敬意を表すると共に心より感謝申し上げます。

I. 戦略的重点活動の報告

1. ビジョン 2020 策定

過去のビジョン文書は、活動内容を中心とした記述になっていたところ、JIIIMA ビジョン 2016 になって初めて、目標という形でビジョン的な表現が示されました。ビジョン 2020 は、この流れに沿いビジョンを掲げる目的は、その組織の方向性を示し組織内部の人にとっては大きな判断をする際の拠り所となり、組織外の人にとってはその組織が何を目指しているのかがわかるようにとの方針の下で、理事が中心となって策定し、2020 年 10 月に公開することができました。当期が 1962(昭和 37)年 5 月の社団法人日本マイクロ写真協会設立から数えて 60 期目(第 1 期は 5 カ月間、第 53 期は 6 カ月間)となる節目の期であったことに加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による感染拡大という大きな環境変化のときにビジョンを見直せたことは意義深かったと考えます。

2. 普及啓発活動の強化策立案

文書情報マネジメントは、それ自体が目的ではなく、あらゆる組織活動の基盤となるものであるという認識の下で、人材育成、ショウ・セミナー並びに広報活動により普及啓発を図っていますが、これらの活動間の連携並びに他団体との連携も模索し普及啓発の効果を高めるように努めました。残念ながら COVID-19 による感染拡大により、リアルな場での連携ができなかったこともあり、効果の点では不十分であったと判断せざるを得ません。来期もこの状態が続くことを考えると、オンラインでさらにできることを探っていきたいと考えます。

3. 会員とユーザとの接点拡大

本活動は COVID-19 による感染拡大の影響を最も受けたテーマであり、実質的な活動はできませんでした。面識のある者の間ではオンラインでコミュニケーションができて、面識のない者同士がオンラインでコミュニケーションを始めるためには相応の準備が必要となりますが、そのための人的なリソースの手当てができませんでした。来期はこのテーマを重点とはしませんが、継続的な活動として体制の整備から着手したいと考えます。

Ⅱ. 普及啓発、渉外系委員会の活動報告

1. ショウ・セミナー委員会

- (1)「JIIMA セミナー2020」(5/27 東京、6/11 大阪、開催予定)
コロナ禍の影響で開催自粛としました。
- (2)「デジタルドキュメント 2020」(10/14～16 東京ビッグサイトで開催予定)
 - ・日経 BP 社との連携により、日経クロステック EXPO2020 内での WEB 開催となり、10/12～10/23 の日程で開催
 - ・昨年までに比べ高額なスポンサー料金がネックとなり、スポンサー申込は 2 社
 - ・勝丸理事長基調講演(10/23)、及び展示会内で協会パンフレットと小冊子のダウンロードを実施
 - ・JIIMA としては、理事長の基調講演が実施でき、JIIMA の知名度拡大というメリットがあり、収益面も赤字ではなかったが、スポンサー獲得が課題
- (3)「デジタルドキュメント 2020 ウェビナー」の開催(11/12～11/30)
 - ・サブタイトルは「企業変革の切り札！ 電帳法対応、働き方改革、DX～」
 - ・今回 JIIMA 主催としては、はじめて WEB 形式での開催
 - ・スポンサー 10 社、スポンサー料金 会員:30 万円、一般:40 万円
 - ・ライブ形式はとらず、全て事前録画による動画配信(1 枠 30 分)
 - ・来場者と視聴履歴の紐づけや、更なるスポンサー獲得、来場者拡大に向けた告知活動(SNS の活用)が課題
- (4)「JIIMA ウェビナー 2021」(2021/6/1～14)の準備・対応事項
 - ・スポンサー募集を実施(目標 8 社に対し、決定 9 社)
 - ・4 月末より来場登録を開始

2. 広報委員会

- (1)機関紙 IM の読書・会員企業・社会との関係性を強化するため、アンケートを実施「テレワークに関するアンケート」の 2 回目を実施しました。『Google フォーム』を利用することで比較的簡単に実施でき、JIIMA および IM を外部にアピールする効果があるため、今後も社会動向を見てタイムリーな企画として実施して行きます。
- (2)JIIMA ホームページとの連携で、記事の先出しや連載記事のまとめを掲載第 61 期に実施予定のホームページのリニューアルに合わせて検討します。
- (3)JIIMA 資格取得の奨励
コロナ禍の影響もあり他委員会との調整が十分にできなかったため、実施出来ませんでした。再度企画内容を整理して実施方法を検討します。

3. 会員交流委員会

(1) 交流イベント

オンラインによるイベント開催を7月に企画しましたが、スポンサー候補から最終的に「辞退」の連絡があり取りやめました。その後、ハイブリッド方式の開催を模索しましたが、実現出来ませんでした。

(2) 勉強会

委員会を二部構成として、第一部に下記のオンライン勉強会を3回実施しました。

- ・第1回(7/6 開催);「RPA“batton”について」をテーマに(株)batton様が講演
- ・第2回(10/23 開催);「次世代テキストマイニングを用いたAI分析ソリューションの紹介」をテーマにメタデータ(株)様が講演
- ・第3回(11/27 開催);「音声認識について」をテーマに(株)アドバンスド・メディア様が講演

(3) 11月に担当理事が急遽JIIMAを退会・理事退任したため、会員交流委員会の今後に向けた対応について委員会で討議を行いました。今期限りで解散としました。

Ⅲ.人材育成系委員会の活動報告

1. 文書情報管理士検定試験委員会

- (1) 米国プロジェクトマネジメント協会から最新版であるPMBOKガイド第7版のリリース情報を収集するとともに、資格取得者の更新の際に回収したアンケート結果を集計し、教科書改版に向けた準備を行いました。
- (2) 夏期受験対策セミナーはコロナ禍により開催自粛としましたが、冬期受験対策セミナーからWeb配信に切り替え、全国の受験者に同一の対応が出来る様になりました。また、大学講座でも講義と試験のWeb対応を行いました。これらの対応により委員の作業負担を軽減し、効率化を図りました。
- (3) コロナ禍の影響で積極的な勧誘活動ができず、委員の補充に至りませんでした。

2. 文書情報マネージャー認定委員会

(1) 認定セミナー実施計画について

コロナ禍の影響にて6月、7月セミナーを開催自粛としました。その後Webセミナーとして開催し、全国から合計40名の参加を得た(第25回9/10-11(22名)、第26回12/8-9(8名)、第27回2/24-25(10名))が、目標の100名には至りませんでした。

(2) 認定資格者に対する情報収集の場としての研究会実施

9月Webセミナーにて、研究会議題14件、アドバンスドコース8件の要望を収集し、研究会をWeb開催(11/16(12名)、1/25(14名))しました。

また、参加者から要望などを収集したが、セミナー集客までは至りませんでした。

(3) 認定資格セミナーの教材テキストのアップデート

Web セミナー向けテキスト開発を完了し、9 月 Web セミナーから利用開始しました。

(4) 認定資格受講者の現状維持と更に増やすための施策としての HP の充実化

9 月 Web セミナー開催に向け HP の改修を実施したが、HP の訪問者数やアクセス数が非常に低く JIIMA 及びセミナーの知名度不足を痛感しました。

セミナーの知名度アップと有償セミナー検討に向け、日本テレワーク協会様・Box 社様、TKC 社様・近田会計事務所様と協議を開始しました。また、Box 社様開催イベントへの招待があり、委員会として参加予定です。

IV. 調査・開発系委員会の活動報告

1. アーカイブ委員会

(1) マイクロメディアWGは、JIS Z6018*1 改定を JSA(日本規格協会)から承認され、2020 年 8 月末に原案作成を完了し、2021 年 4 月に公示されました。マイクロメディアWGは今回の JIS 改定で一連の作業目標は完了したため、JIS 等のメンテナンス活動を標準化戦略委員会に移管し、活動を終結させます。

(2) 磁気テープ WG、及び光メディア WG については、主要構成委員の会員企業が協会を退会し、さらに委員が WG から退会したため、活動を終結させることにしました。

(3) 上記に伴い、「磁気テープを用いたアーカイブガイドライン」の改定は見送り、JIS Z 6019*2 は、原案作成団体を電子情報技術産業協会 (JEIT) に移管する方向で協議中です。

(4) 委員会については、来期以降デジタルドキュメントのアーカイブに軸足を移し、クラウドを含めたデジタルデータと紙・フィルムを中心としたアナログデータを合わせた長期保存並びにアーカイブの考え方、方法を整理する研究会として活動します。

*1 JIS Z 6018 : 文書管理アプリケーション — 電子データのアーカイビング — コンピュータアウトプットマイクロフォーム(COM)/コンピュータアウトプットレーザディスク(COLD)

*2 JIS Z 6019 : 磁気テープによるデジタル情報の長期保存方法

2. 法務委員会

(1) 電帳法緩和要件の取り纏めと推進

「電子帳簿保存法 Q&A(一問一答)」(6 月 30 日更新)の公開にあたり、事前に法務委員会で内容の確認を行い、利用者視点での提言を実施し、反映いただきました。「帳簿書類の電子化調査アンケート」は実施済みですが、回答者数が少数であるため、来期に回答内容を精査し、令和 3 年度電子帳簿保存法改正が与える利用者への効果を検討します。結果については、来期において資料などへの活用を行う予定です。

(2) 国税関係帳簿書類の流れについての整理

資料として「電子帳簿保存法を活用したデジタル化・スタートブック」を作成し、啓発活動の一環として、デジタルドキュメント 2020 ウェビナーで説明会を実施しました。

(3) 電子書類のフォーマット検討

他委員会と調整を行った結果、法務委員会でのフォーマット検討は中止としました。

(4) 電子取引ガイドライン改版

「電子取引 取引情報保存ガイドライン Ver.2.0」を、2021年2月に公開しました。

(5) 電帳法の啓発活動

デジタルドキュメント 2020 ウェビナーで「デジタル化スタートブック」の説明会を実施しました。土業連携は、コロナ禍の影響もあり進捗できず、来年度に引き続き活動を行う予定です。

3. 建築市場委員会

(1) JIIMA ガイドラインの改訂・補足

日本建築士事務所協会連合会(日事連)が、単位会(都道府県)で実施されたテキスト動画講習会の結果として挙がってきた情報(Q&A)を基に、事務所側が求めている情報の整理と共通事項の取りまとめを行いました。そのまとめた内容を JIIMA ガイドラインへ反映するための編集方針の検討を行いました。

第 61 期も国交省や ICBA 及び日事連の動向を主に調査・情報収集を継続し、現場課題に適合した JIIMA ガイドラインの改訂を行うこととします。

(2) BIM(ビルディング インフォメーション モデリング)の研究

今後、設計施工分野で広く使われるであろう(使われている)BIM に対して、委員会内で知識習得のため勉強会を開催(4回)しました。

今後も、JIIMA 分野との親和性の将来性研究を継続して行うこととします。

(3) 国土交通省補助事業

令和 2 年度の補助事業を完遂しました。国交省補助事業の 3 年目である令和 3 年度については、建築確認申請の電子申請時に押印(電子署名)が不要となり、JIIMA の「一括電子署名システム」は要件外となり補助事業としては存続しないこととなりました。但し、令和元年度から令和 2 年度までに電子署名を付与する機能として「電子証明書」を申請、取得された確認検査機関や建築士事務所向けに“オプション”(希望選択制:有償)として残すこととなりました。これにより令和 3 年度の「一括電子署名システム」は、1 年前倒しで民間事業者に移行することとしました。

(4) JIIMA 認定制度(推奨基準)の検討

設計図書の電子化推進に向け、会員企業の意識向上や対外的(設計事務所等)にも効果が想定される制度として、認定(推奨)基準や認定体制等の検討を行う予定でしたが、政府の押印廃止に伴い JIIMA ガイドラインの改訂が必要なため今期の検討は保留とし、第 61 期に継続検討することとしました。

4. 医療市場委員会

(1) 第 59 期活動の継続と完了

当初は、6 章の解説書作成を中心に活動を行っていたが、医療機関全体の情報セキュリティシステムに関わるまで対象範囲が広がり、短期間の活動で成果を出すことが困難と判断しました。これに対し、委員会でドキュメント名と目次の見直しをかけ、スコープを絞るよう軌道修正を実施し、「JIIMA 診療録等を電子化し保存する場合のセキュリティガイド」を 3 月に公開しました。その中で、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第 5.1 版」の 9.5 章に対してパブコメを実施しました。

(2) 新規活動テーマ探索と検討

新規活動テーマ探索と検討については、「電子処方箋への移行を見据えた調剤済み処方箋の電子化の簡易化検討」とし、第 61 期の事業として推進します。

5. 電子取引委員会

(1) 業界団体や関係各所との意見交換の場を設け、電子契約の普及啓発と電子インボイスや e シールの標準化、普及に向けた運営を継続しました。

「電子取引 取引情報保存ガイドライン」の改訂作業は、当該委員の協力のもと、期日までに法務委員会へ提供することができました。

(2) 11 月に開催されました「デジタルドキュメント 2020 ウェビナー」に『5 分でわかる電子契約ガイド』をベースにした講習内容で、ナレッジセミナーを実施しました。

(3) 政府の見解が公になったことで、電子署名の「サービス事業者の第三者電子署名」が認められたことに対して、委員会内でも討議し、「電子契約活用ガイドライン Ver.1.0」や「5 分でわかる電子契約」への掲載内容への反映は継続的に検討していきます。

6. 標準化戦略委員会

(1) 「文書情報流通相互運用プロジェクト」

電子インボイスの制度化が進む状況を踏まえ、国内ならびに EU 等のルール化状況を調査・共有し、請求処理のリスクをコントロールする施策について議論しました。プロジェクトのまとめとして、「請求情報流通の運用手引き(第 1 版)」を作成し、2021 年 3 月に公開しました。

(2) 規格団体対応

① ISO TC171 (Document management applications) 規格化審議

- ・SC1 (Quality, preservation and integrity of information) : 8 件

主テーマ: 文書情報マネジメントの枠組み

- ・SC2 (EDMS systems and authenticity of information) : 17 件

主テーマ: 交換文書のデータ形式 (PDF)、長期保存のストレージ機能

- ・TF1 (Micrographics Standards Maintenance) : 12 件

主テーマ: マイクロフィルム運用 (アーカイブ委員会に審議委託)

② JIS 規格 審議（継続審議：6件）

JIS Z 6018 改訂は原案の作成は完了(JIS 原案作成 WG)

(3)受託案件

①国際標準化プロジェクト

METI 受託案件(文書及びデータの高度相互運用を実現するための国際標準化)

- ・TC171 各種会議(バーチャル会議 5-6 月、11-12 月)へ対応して、規格化を促進しました。

○19475(文書の受取と配信)は DIS 承認(2020 年 12 月)、4669(文書の共用コントロール)は CD2 開始(2021 年 2 月)に至っており、規格化の提案審議を進めました。

○各交換データ形式(PDF および PDF 梱包文書の形式、リンク等)について、各ステージのレビューを完了しています。

- ・市場意識調査:日仏独での文書情報マネジメントに関する利用者意識について調査しました(2020 年 11 月)。流通する文書情報の安全性意識について、日欧の差が大きいという結果です。調査結果を新規格の提案へ組み込んでいます。
- ・新規格提案として、文書情報の流通についてコンセプトおよびスコープを整理して(2020 年 12 月)、ISO TC171 議長と規格化の進め方を検討しました。2021 年 5 月の ISO TC171 のプレナリ会議の議案として、規格化の方針に関する検討を申請しています。

②JSA 受託案件

- ・JIS Z 6018(文書管理アプリケーション－電子データのアーカイビング－COM/C OLD)の改訂は、原案の作成は完了しました。「JIS Z 6018:2021」は、2021 年 4 月に発行されました。

- ・JIS Z 6015(文書情報マネジメント用語)は、市場や業界動向を踏まえた文書情報マネジメントの進展に対応した用語改訂を進めることを JSA へ答申しました。JSA の原案作成公募制度への応募を 2021 年 2 月に実施しています。

7. DX(デジタルトランスフォーメーション)コンセプト立案委員会

第 59 期からの継続として、「デジタルファースト時代における文書情報マネジメントのあるべき姿」の提案を検討しました。コミュニケーション・ツール並びにコラボレーション・ツール等のデジタル・ツールの利用が進む中で、文書管理面では新たな課題が明らかになっています。その課題に対応するための指針を盛り込み、かつ文書情報を「活かす」ことにも言及した形で提案書をまとめることを目標としました。

結果、「活かす」ための提案にまでは及びませんでした。新たに発生した課題を提示し、その課題に対応するための指針を「デジタル時代の文書情報管理業務」として文書化し、理事会に開示し各委員会からのコメントをいただきました。いただいたコメントへの対応は来期の課題とします。

8. 文書情報管理委員会

(1) 文書管理達成度評価 WG

2020年5月JIIMAセミナー(東京)にて講演予定でしたが、コロナ禍のため開催自粛となりました。11月のデジタルドキュメント2020 ウェビナーで講演を行いました。

(2) 電帳法スキャナ保存チェックリストの改訂

令和2年度改正内容を確認したところ、改訂は不要でした。

(3) 文書情報流通基盤 WG

① 文書流通に必要な基本情報のメタデータの定義を行い、β版を作成

標準化戦略委員会へレビューを依頼し61期前半に初版を発行する予定です。

② アプリケーション毎に定義

基本情報定義に想定以上の工数がかかったこと、12月に電子インボイス協議会が設立され請求書について標準化の動きが加速されたことなどから、現在保留中となっています。

(4) 2020年5月JIIMAセミナーで活動内容を発表

2020年5月JIIMAセミナー(東京)にて講演予定であったが開催自粛となりました。11月、デジタルドキュメント2020 ウェビナーにて講演しました。

9. R&D データ保存委員会

(1) 発行済みの「測定機器の長期保存ガイドランス」に基づくシステムの運用を解説したガイドブック(測定機器の長期保存技術ガイドブック)を作成中です。

(2) 現状の課題やリスク等の認識を共有すべく関連団体に働きかけ、医薬情報システム研究会のメンバーに参加して頂いています。

(3) 計測機器ベンダ、システムベンダにご協力頂き、長期保存ガイドランスに基づくインテグリティ保証トライアルを実施中です。

(4) 測定機器の長期保存技術ガイドブック及びトライアル結果の報告は第61期初頭に発行する予定です。

V. 認証審査系委員会の活動報告

1. アーカイブ用光ディスク製品認証審査委員会

制度導入から6年目に入り、DVDとBDのドライブと媒体の組合せ認証を行っています。本年度も新規システムや仕様変更申請を受理した都度、オンデマンドで光ディスク製品認証審査委員会を招集して、事業継続していきます。

今期は、メディア利用の頻度が落ちてきている様子にて、新規申請はありませんでした。

2. 電帳法スキャナ保存ソフト認証審査委員会

電帳法第 4 条第 3 項の国税関係書類のスキャナ保存制度(平成 27 年度/平成 28 年度税制改正基準/令和元年度税制改正基準)に準拠したソフトウェアの認証事業を平成 28 年度から開始し、これまで累計で 34 製品を認証し、公表しました。

令和元年度税制改正で、JIIMA 認証のソフトを利用する場合の承認申請手続きが簡素化され、さらにコロナ禍でテレワークが進み電子化ニーズが高まったこともあり、本年度は 12 製品(主製品 11 件、派生製品 1 件)の認証を行いました。また、年度後半に申請が集中したことから、認証待ちが 3 件発生しました。

3. 電子帳簿ソフト認証審査委員会

電帳法第 4 条第 1 項の国税関係帳簿の電子保存制度に準拠したソフトウェア製品の認証事業を平成 30 年度から開始し、これまで累計で 41 製品を認証し、公表しました。

令和元年度税制改正で、JIIMA 認証のソフトを利用する場合の承認申請手続きが簡素化され、さらにコロナ禍でテレワークが進み電子化ニーズが高まったこともあり、本年度はあらたに 17 製品(主製品 7 件、派生製品 10 件)の認証を行いました。傾向として、新規の主製品の申請が減少し、ラインナップ全体での認証および派生製品として後から追加されるケースが増加しています。

4. 電子取引ソフト認証準備プロジェクト

令和 2 年 7 月より、企業における電子取引の加速や令和 2 年度税制改正を踏まえ、電子取引ソフト認証準備プロジェクトを立ち上げ、電子帳簿保存法第 10 条の電子取引の要件を満たすソフト製品の認証制度を企画、立案し、令和 3 年 4 月より電子取引ソフト法的要件認証制度を開始させました。

5. 電子書類ソフト認証準備プロジェクト

令和 2 年 7 月より、コロナ禍における企業の電子化ニーズに答えるため、電子書類ソフト認証準備プロジェクトを立ち上げ、電子帳簿保存法第 4 条第 2 項の電子書類の要件を満たすソフト製品の認証制度を企画、立案し、令和 3 年 4 月より電子書類ソフト法的要件認証制度を開始させました。

VI. その他

1. JIIMA ベストプラクティス賞

2007年(平成19年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰しています。本年度の第14回 JIIMA ベストプラクティス賞は、審査委員会での厳正な審査の結果、以下の7事例に授賞が決定し、11月12日から30日まで開催の JIIMA 主催『デジタルドキュメント 2020 ウェビナー』で発表し、授賞記念セミナーを配信しました。

○日本ユニシス株式会社

「トップダウン・ボトムアップ両面から定着に向けて活動した Box 導入プロジェクト」

○ハウスコム株式会社

「『アフターデジタル時代の不動産事業者』実現のためのオープン・サービス・イノベーションの実施と、それに伴う文書の電子化とデータ保全の推進」

○株式会社 武蔵野

「OCR 活用によるダスキ伝票・経費精算領収書等のペーパーレス化実現」

○茨城県大同青果株式会社

「2年前の『スキャナ保存』本番後に目覚めた！バックオフィス業務丸ごとペーパーレス化の実現！」

○NEC ネットエスアイ株式会社

「ペーパーレスからイノベーションを創出する『働き方改革』Empowered Office の取り組み」

○株式会社 ジャックス

「マニュアル文書のパーツ化と AI・音声認識との連携によるコールセンター業務の変革」

○花王 株式会社/花王ビジネスアソシエ株式会社

「膨大な時間と工数を要する手作業の請求書処理に AI OCR を活用した DX の実現」

2. 内部統制

内部統制が有効に働くためには、1)規程類の整備、2)職員による業務の自主監査、3)内部監査員による内部監査および4)監事による監査が行われている必要があります。第60期は、1)規程類の整備を先期から引き続き実施し、さらに2)職員による業務の自主監査を支払業務について実施しました。

なお、1)規程類の整備については、テレワーク規程、及び公印管理規程の改定や、決裁手続きに関する規程の制定等、コロナ禍におけるテレワーク推進のため規程の整備を行い、さらに規程類文書書式管理規程を制定して書式の統一を図りました。

3. 公益法人 JIIMA への寄附について

JIIMAの公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内しています。

本年度は、ご寄附の申込はございませんでした。

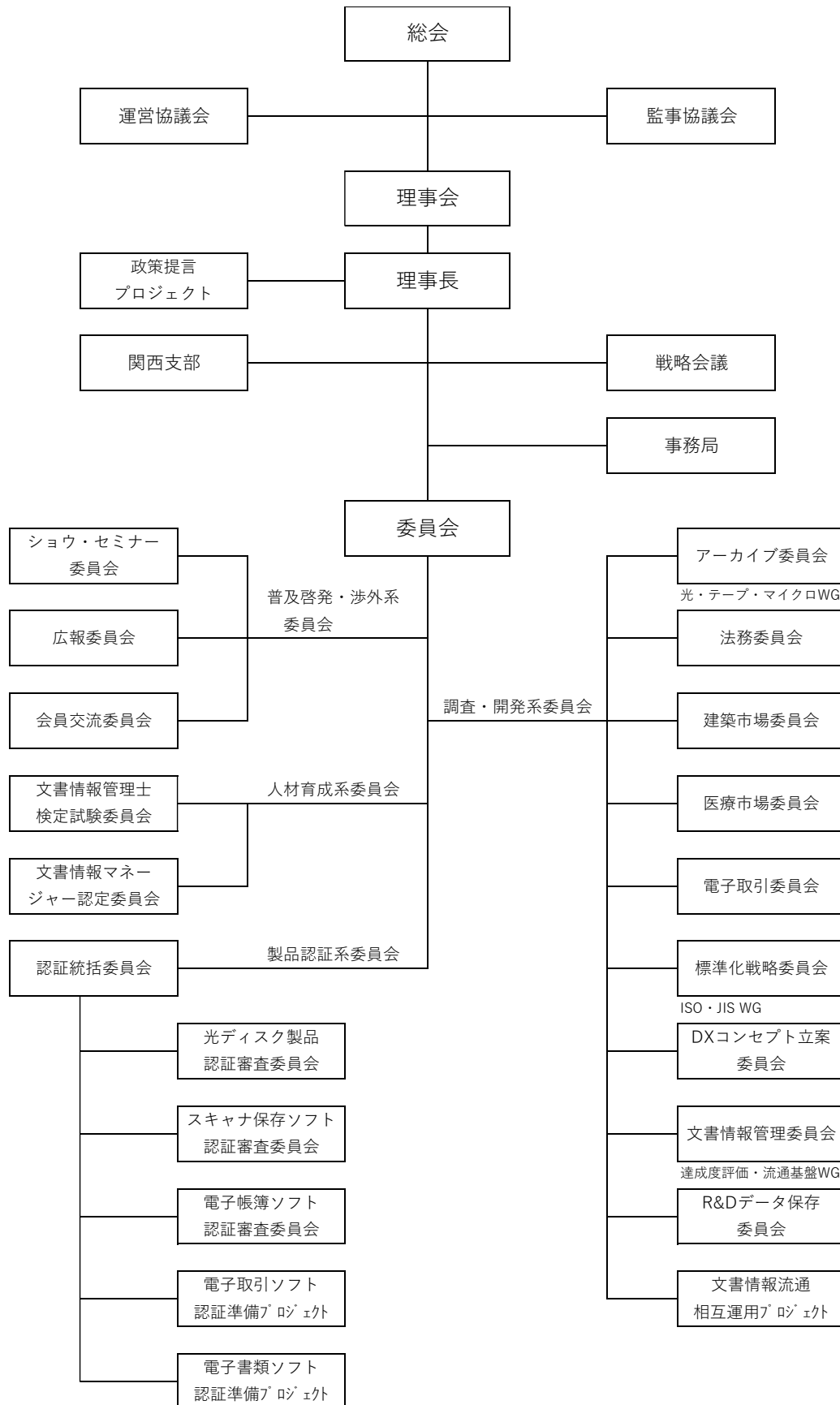
4. 長期未収金の回収状況について

今期の長期未収金の回収状況は105千円で、予算対比1,095千円と大幅な回収遅れとなりました。これは、コロナ禍による収入減に加えて、銀行ローン債務による給与差押え等があったため、大幅に返済が滞ったためです。

しかし、第57期に過払金の返還等による返済が4,588千円あったことから、通算では当初計画に対して+2,103千円となっております。

なお、特別費用準備金は当初計画通り2,000千円としました。

JIIMA 第60期 組織



事業運営についての報告

1. 会員の状況(令和3年3月17日理事会時点)

(1) 期末会員数	名誉会員	1 (±0)
	特別会員	8 (±0)
	一般会員*	16 (±0)
	維持会員*	149 (-1)
	合計	174 (-6) *総会で議決権を持つ正会員は165名

(2) 維持会員149会員の業種別内訳

製造系;14社、販売・輸入系;6社、イメージ入力・処理系;41社、
情報保管・BPO系;7社、ソリューション・ソフト開発系77社、コンサル系;4社

(3) 会員の入会・退会

一般会員の入会は 1社、退会 1社
維持会員の入会は 8社、退会 9社

2. 第59回通常総会の報告

開催日時	令和2年6月10日(水)15:00~16:15
場所	東京都港区赤坂2-5-6 関東ITソフトウェア健康保険組合 山王健保会館 会議室
正会員総数	一般会員 16 会員 維持会員 150 会員 合計 166 会員
出席正会員	総会出席 14 会員 委任状提出 110 会員 合計 124 会員
議案	第1号議案 第59期(令和元年度)事業報告及び収支決算に関する件 第2号議案 定款改訂の件 第3号議案 理事選任の件 第4号議案 第60期(令和2年度)事業計画及び収支予算に関する件 以上の全議案が、可決承認されました。

表彰	委員会特別功労者表彰 ○橋本 貴史 氏 (建築市場委員会 委員長) ○川谷 聡 氏 (建築市場委員会 副委員長) ○西山 晃 氏 (建築市場委員会 委員) ○柴田 孝一 氏 (建築市場委員会 委員) ○真庭 伸次郎 氏 (建築市場委員会 委員) ○永杉 嘉昭 氏 (法務委員会 委員) ○勝田 信子 氏 (法務委員会 委員) ○猪俣 智子 氏 (文法務委員会 委員)
----	---

3. 理事会・委員会・プロジェクト構成員

[意思決定機関]

(1) 理事会

JIIMA事業運営の意思決定機関として理事会を16回(内4回は電子理事会)開催しました。

また委員会報告を中心とする理事懇談会を6回開催しました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐荘 博司*	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	新妻 一俊	株式会社ムサン
理事	早田 宏	富士ゼロックス株式会社
理事	小澤 行男	株式会社ジェイ・アイ・エム
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	岡本 光博	コニカミノルタ ジャパン株式会社
理事	小久保 明彦	富士ゼロックスシステムサービス株式会社
理事	沖野 重幸	株式会社PFU
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	中村 壽孝	株式会社ジムコ
理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社
執行理事	小野原 義浩	株式会社日立ソリューションズ
執行理事	泉 浩二	リコージャパン株式会社
監事	木村 靖	株式会社ハツコーエレクトロニクス
監事	青山 恒夫	公認会計士・税理士

* 常勤役員

※令和2年6月10日 通常総会を以って、桂林浩氏が理事を退任されました。

※令和2年6月10日 通常総会にて、新たに早田宏氏が理事に就任されました。

※令和2年9月30日 黒田裕芳氏が理事を退任されました。

※令和2年10月21日 理事会にて、新たに泉浩二氏が執行理事に就任されました。

※令和2年11月20日 野村貴彦氏が理事を退任されました。

※令和3年1月20日 理事会を以って、山本重樹氏が理事を退任されました。

※令和3年1月20日 理事会にて、新たに小野原義浩氏が執行理事に就任されました。

(2) 運営協議会

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を行いました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐莊 博司	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	新妻 一俊	株式会社ムサシ
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア

(3) 顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ総合税理士事務所

[普及啓発・渉外系委員会]

(1) ショウ・セミナー委員会

担当理事	新妻 一俊	(株)ムサシ
委員長	平山 義一	コニカミノルタジャパン(株)
副委員長	土屋 智孝	(株)ハツコーエレクトロニクス
委員	川崎 勸	(株)PFU
委員	柴橋 貢	(株)PFU
委員	小島 俊一	富士ゼロックス(株)
委員	岡沢 要一	(株)日立ドキュメントソリューションズ
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 広報委員会

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	菊池 幸	コニカミノルタジャパン(株)
委員	兼吉愛香	富士ゼロックス(株)
委員	安齋 美香	(株)ハイパーギア
委員	高島 大輔	シティコンピュータ(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) 会員交流委員会

副委員長	大下 伸也	東洋紙業(株)
副委員長	櫻井 裕司	鈴与(株)
委員	下嶋 秀樹	理事 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	矢野 裕司	寺田倉庫(株)
委員	大久保 薫	(株)大久保
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	飯田 房男	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	小泉 桂樹	(株)アズコムデータセキュリティ
委員	潮田 青己	(株)金聖堂情報システム
委員	中野 貴司	(株)インテージテクノスフィア
委員	椿 友晴	(株)ハツコーエレクトロニクス
委員	坂本 良美	Zion(株)
委員	後田 正博	(株)ヒューマントラスト
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材育成系委員会]

(1) 文書情報管理士検定試験委員会

担当理事	廣岡 潤	副理事長 (株)ニチマイ
副委員長	上條 裕義	富士ゼロックス(株)
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
委員	室井 弘之	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	松井 洋介	(株)PFU
委員	山口 勉	富士ゼロックス(株)
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 文書情報マネージャー認定委員会

担当理事	小久保 明彦	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	TK業務企画
委員	渡邊 明男	富士ゼロックス(株)
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	伊藤 佳織	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	渋谷 隆	NECネットエスアイ(株)
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[調査開発系委員会]

(1)アーカイブ委員会

担当理事	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	竹島 秀治	Verbatim Japan (株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(1-1)マイクロメディア ワーキンググループ

委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(1-2)光メディア ワーキンググループ

委員長	竹島 秀治	Verbatim Japan (株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	渡邊 克也	PHC(株)
委員	品川 隆志	ソニーストレージメディアマニュファクチャリング(株)
オブザーバー	宮長 貴旨	アルメディア(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(1-3)磁気テープ ワーキンググループ

委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2)法務委員会

担当理事	沖野 重幸	(株)PFU
委員長	中田 秀明	アルファテックス(株)
副委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
副委員長	橋本 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイテブ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
委員	勝田 信子	アンテナハウス(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	猪俣 智子	JFEシステムズ(株)
委員	土井 了	(株)TKC
委員	成田 丈夫	(株)日立ソリューションズ
委員	相馬 敬吾	(株)ハイパーギア
委員	長谷川 史明	日本ICS(株)
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) 建築市場委員会

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタジャパン(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	(株)ネオエンタープライズ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	宗高 浩登	(株)ファインデックス
委員	三村 典雅	沖電気工業(株)
委員	茂呂勝美	沖電気工業(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 医療市場委員会

担当理事	小野原 義浩	(株)日立ソリューションズ
委員長	明石 学	富士ゼロックス(株)
副委員長	渡邊 克也	PHC(株)
委員	瓜田 耕一	PHC(株)
委員	上田 雅司	ナカシャクリエイテブ(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
委員	宮川 力	(株)ファインデックス
委員	小西 修二	(株)ファインデックス
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
オブザーバ	吉村 一善	(株)富士通九州システムズ
オブザーバ	原口 真	独立行政法人福祉医療機構
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) 電子取引委員会

担当理事	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員長	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
副委員長	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	渡邊 弘幸	サイバートラスト(株)
委員	稲葉 厚志	GMOグローバルサイン(株)
委員	牛島 直紀	GMOクラウド(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	齋木 康二	日鉄ソリューションズ(株)
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	大川 洋史	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	山下 誠路	(株)TREASURY
委員	植木 伸補	(株)日立ソリューションズ
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) 標準化戦略委員会

担当理事	早田 宏	富士ゼロックス(株)
委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	上田 祐輔	アマノセキュアジャパン(株)
委員	吉田 克也	(株)スカイコム
委員	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
委員	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	相馬 淳人	(株)エリジオン
委員	石田 育央	(株)日立ソリューションズ
委員	中川 克幸	(株)日立ソリューションズ
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6-1) 国際標準化 ワーキンググループ

担当理事	早田 宏	富士ゼロックス(株)
リーダー	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
メンバー	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
メンバー	上田 祐輔	アマノセキュアジャパン(株)
メンバー	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
メンバー	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
メンバー	相馬 淳人	(株)エリジオン
オブザーバー	水之浦 啓介	(株)野村総合研究所
オブザーバー	木佐貫 純也	経済産業省 産業技術環境局 国際標準課
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6-2) JIS原案作成 ワーキンググループ

委員長	長谷川 英重	OMGアンバセダ
副委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	檜林 幸一	コダック・アラリス・ジャパン(株)
委員	笹原 健司	富士フイルム(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	竹島 秀治	Verbatim Japan(株)
委員	佐藤 義哉	(株)ムサシ
委員	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	森弘 英雄	システム・プランニング(株)
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	阿久津 智広	独立行政法人 国立公文書館
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
関係者	池田 秀俊	経済産業省 製造産業局 産業機械課
関係者	木佐貫 純也	経済産業省 産業技術環境局 国際標準課
関係者	長野 誠規	一般社団法人 日本規格協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(7) 文書情報流通相互運用プロジェクト

担当理事	早田 宏	富士ゼロックス(株)
リーダー	伊藤 泰樹	富士ゼロックス(株)
メンバー	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
メンバー	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
メンバー	上田 祐輔	アマノセキュアジャパン(株)
メンバー	石田 育央	(株)日立ソリューションズ
メンバー	中川 克幸	(株)日立ソリューションズ
メンバー	宮脇 崇裕	リコージャパン(株)
メンバー	松下 英恵	コニカミノルタジャパン(株)
メンバー	関塚 陽平	(株)インフォマート
メンバー	源栄 公平	(株)インフォマート
メンバー	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8) DXコンセプト立案委員会

担当理事	勝丸 泰志	理事長
委員長	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	小林 潔	富士通(株)
委員	山本 修司	富士ゼロックス(株)
委員	大塚 和彦	リックソフト(株)
委員	石田 祐一郎	コニカミノルタジャパン(株)
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9) 文書情報管理委員会

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
副委員長	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
委員	遊佐 恒美	富士ゼロックス(株)
委員	高嶋 太郎	富士ゼロックス(株)
委員	勝山 亮	コニカミノルタジャパン(株)
委員	藤田 喜徳	リコージャパン(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	岡田 英一	インフォテック株式会社
委員	土屋 崇希	富士ゼロックス(株)
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(10) R&D データ保存委員会

担当理事	泉 浩二	リコージャパン(株)
委員長	上原 小百合	アステラス製薬(株)
委員	芝 清隆	(株)大塚製薬工場
委員	守野 智	エーザイ(株)
委員	朝烏 章	あすか製薬(株)
委員	山崎 晃	協和キリン(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	細井 崇史	ジップインフォブリッジ(株)
委員	武田 幸雄	元:旭化成ファーマ(株)
委員	大野 治恵	旭化成ファーマ(株)
委員	鈴木 美代	生化学工業(株)
委員	小川 泰弘	(株)LSIメディエンス
委員	荻本 浩三	(株)島津製作所
委員	平城 里香	日本ウォーターズ(株)
委員	山田 宜昭	(株)日立ハイテクサイエンス
委員	平石 嘉昭	テルモ(株)
事務局	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品認証系委員会]

(1) 認証統括委員会

担当理事	勝丸 泰志	理事長
委員長	牧野 二郎	顧問弁護士 牧野総合法律事務所
委員	入江 満	大阪産業大学 教授
委員	手塚 悟	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
委員	酒井 克彦	中央大学法科大学院 教授
アドバイザー	袖山 喜久造	税務アドバイザー SKJ総合税理士事務所
事務局	甲斐庄 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 光ディスク製品認証審査委員会

委員長	入江 満	大阪産業大学 教授
委員	中川 活二	日本大学 教授
委員	久保 裕史	千葉工業大学 教授
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマージュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) 電帳法スキャナ保存ソフト認証審査委員会

委員長	手塚 悟	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
委員	石島 隆	法政大学経営大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 電子帳簿ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学法科大学院 教授
委員	石島 隆	法政大学経営大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) 電子取引ソフト認証準備プロジェクト

リーダー	太田 雅之	理事 (株)ハイパーギア
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	中田 秀明	アルファテックス(株)
委員	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	猪俣 智子	JFEシステムズ(株)
委員	成田 丈夫	(株)日立ソリューションズ
委員	牛島 直紀	GMO CLOUD(株)
委員	莊子 順	(株)TKC
アドバイザー	袖山 喜久造	税務アドバイザー SKJ総合税理士事務所
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) 電子書類ソフト認証準備プロジェクト

担当理事	沖野 重幸	(株)PFU
リーダー	橋本 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	土井 了	(株)TKC
委員	長谷川 史明	日本ICS(株)
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

以上

令和3年6月11日

理事長(代表理事) 勝丸 泰志

専務理事(業務執行理事) 甲斐荘 博司